

【0026・東日本大震災関連資料 4.市民団体

（原子力資料情報室所蔵資料）】

資料群概要（フォンドレベルの情報）

作成主体：原子力資料情報室および法政大学旧サステナビリティ研究教育機構・環境
アーカイブズ（現：法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ）

資料群名称：東日本大震災関連資料 4.市民団体（原子力資料情報室所蔵資料）

年代：1970 年から 2012 年 3 月まで

要約：原子力資料情報室に所蔵されている、反原発運動にかかわる市民団体の会報・ミニコミ等の資料をデジタル化（PDF 化）したデジタルデータからなる。

総量：69 ファイル（総計：2726 アイテム）

受入番号：0026

言語：日本語

資料群の管理と利用に関する情報

出所：

東日本大震災関連資料 4.市民団体（原子力資料情報室所蔵資料）（以下、本資料群）は、環境アーカイブズが、2011 年 10 月から 2013 年 3 月のあいだ、『原子力総合年表』出版企画班（代表：船橋晴俊、2014 年 5 月刊行予定）と共同で、原子力資料情報室に所蔵されている反原発運動にかかわる市民団体の会報・ミニコミ等を整理した際に、資料の一部をデジタル化した、そのデジタルデータ群からなる。

他機関所蔵情報：

本資料群の原資料は原子力資料情報室に所蔵されている。原子力資料情報室 HP「ライブラリー」ページ内では、原子力資料情報室所蔵資料の「資料リスト」が公開されている。

<https://cnic.jp/library/catalog#a1>

関連する資料群：

原子力資料情報室寄贈視聴覚資料（0047）など

整理方法について：

原子力資料情報室が所蔵している資料群から複数の資料を借り受け、デジタル化した。なお、原資料はクリアファイルで会報ごとにまとめられている。

2025 年 10 月、会報名・誌名一覧、資料群目録、資料群概要の修正および作成の完了ならびに公開指針の確定に伴い、資料公開に至った。

作成者の権利について：

資料群全体は大原社会問題研究所環境アーカイブズが所有。著作権は個々の資料ごとに異なる。

利用の形態について：

資料の性質上、利用目的が研究・教育目的であり、かつ、閲覧室での閲覧あるいは学内での授業利用に限り、デジタルコピーを用いての利用を認める。なお、原則として複製は認められない。詳しくは職員に問い合わせること。

作成主体についての情報：

原子力資料情報室（CNIC：Citizens' Nuclear Information Center）は、原子力に頼らない社会の実現をめざす調査研究機関である。同機関は、高木仁三郎（1938-2000）によって 1975 年 9 月に設立され、その後、1999 年に東京都より NPO 法人として、2010 年 5 月には国税庁より認定 NPO として認証されている。その活動は、政府および産業界とは独立した市民の立場からの、原子力問題に関する資料の収集・調査・研究、それによって得られた情報や科学的知見を市民に提供する活動、原子力政策のモニター・チェックなどである。

参照：原子力資料情報室ホームページ <http://www.cnic.jp/>

資料群の内容：

本資料群は文書資料のデジタルデータ（PDF）69 ファイル（総計：2726 アイテム）からなる。資料の内容は、原子力資料情報室が収集・保管してきた、反原発運動にかかわる日本各地の市民運動、市民団体、NPO・NGO などが発行している会報やミニコミ等の文書資料である。詳しくは、別紙「会報名・誌名一覧」を参照のこと。

資料群概要作成者：兼任研究員 武内保